

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	公立社会教育施設災害復旧費補助金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成30年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第16条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項		関係する計画、通知等	「復興への提言」 (平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月に発生した東日本大震災により被害を受けた自治体が設置する公立社会教育施設(体育・文化施設含む)を復旧する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	激甚災害法に基づき、自治体が設置する公立社会教育施設(体育・文化施設含む)の復旧に必要な経費の2/3を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	8,086	2,011	1,680	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	3,744	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 3,744	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	4,343	5,755	1,680		
	執行額	-	-	1,670	-	-		
執行率(%)	-	-	38.5%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	災害復旧事業はその年の自然災害等の発生を受け実施する事業であり、成果指標や目標を示すことは困難であるが年度ごとの事業完了件数を成果実績として把握している。		成果実績	件	-	-	25年度交付分:38	
			目標値	件	-	-	-	58
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	災害復旧補助件数		活動実績	件	-	-	56	-
			当初見込み	件	-	-	41	58
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	交付決定額÷交付決定件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	97	36
			計算式	百万円/件	-	-	5,414/56	2,011/58
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	公立社会教育施設災害復旧費補助金	2,011百万円	1,680百万円	震災復興に伴う当該年度の対象施設数の減少によるもの				
	計	2,011百万円	1,680百万円					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は東日本大震災からの復興にかかる、国民からのニーズが高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	支出先は、被災地が所在する県の調査、被害度判定に基づく申請を元に選定しており、妥当性や適正な補助額を確保するとともに、財務省立会のもと厳格な現地調査により事業経費を査定している。また、補助を受ける市町村等においても、工事費の算出にあたっては、複数の業者から見積を取った上で最低価格を採用するなど、単位当たりコストの削減に努めている。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。不用が生じた理由として、工事業者の不足や都市計画策定の遅れ、資材高騰等の影響による入札不調などの理由から計画の取下げや後年度への計画の後ろ倒しが発生したことがあげられる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地域の復旧が適切に行われるよう、被災施設の現状復旧を目的とした補助事業として実施しており、実効性の高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	取下げを除く56件の交付決定を行った。今年度活動見込施設に合わせて、繰越を行った施設についても、被災地の状況を踏まえながら、適切に補助金の執行を行うこととする。一方で、当初見込まれていた災害復旧件数(71件)に対する事務費として3県から合計160万円の交付金の要求があったが、工事業者の不足や都市計画策定の遅れ、資材高騰等の影響による入札不調などの理由から取下げ(14件)や後年度への計画の後ろ倒し(10件)が発生したため、不用額が生じた。				
	改善の方向性	被災地の実情を踏まえつつ、執行可能な計画を策定するとともに、早期執行を図ることが必要。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	平成25年度予算において翌年度へ多額の繰越しを出していることを踏まえると、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	被災地における復興の進捗とともに、未復旧の社会教育施設については設置者の復旧計画を勘案の上、事業規模の見直しを行い、減額のうち平成27年度予算要求を行った(対前年度比331百万円減)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	31	平成25年	25新-022

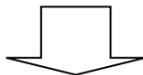
復興庁  
<4,342百万円>

〔 文部科学省へ移し替え 〕



文部科学省  
<1,670百万円>

〔 公立社会教育施設の災害復旧事業に対する補助 〕



【補助】

(A) 特定地方公共団体  
<1,670百万円>  
全39件

〔 公立社会教育施設の災害復旧事業の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補  
足する)(単位:百  
万円)

A. 宮城県(慶長使節船ミュージアム)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
災害復旧費	復旧工事費(本工事費、附帯工事費、設備費)	327			
計		327	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A 公立社会教育施設の災害復旧事業の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県(慶長使節船ミュージアム)	公立社会教育施設災害復旧	327	-	-
2	岩沼市(岩沼市総合体育館)	公立社会教育施設災害復旧	300	-	-
3	田野畑村(田野畑村マレットゴルフ場)	公立社会教育施設災害復旧	218	-	-
4	白河市(白河市東風の台運動公園体育館)	公立社会教育施設災害復旧	100	-	-
5	福島県(いわき海浜自然の家)	公立社会教育施設災害復旧	73	-	-
6	亘理町(吉田体育館)	公立社会教育施設災害復旧	69	-	-
7	亘理町(荒浜体育館)	公立社会教育施設災害復旧	55	-	-
8	登米市(森公民館)	公立社会教育施設災害復旧	54	-	-
9	石巻市(石巻市総合体育館)	公立社会教育施設災害復旧	51	-	-
10	日立市(久慈サンピア日立スポーツセンター テニス)	公立社会教育施設災害復旧	47	-	-